

2024年度事業計画

自 2024年4月 1日

至 2025年3月31日

1 経済環境と調査方針

- (1) 2023年度のがわが国経済は、5月に新型コロナウイルスが5類に移行したことなどを背景に、社会・経済活動の正常化が進み緩やかな回復へ向かいました。しかしながら、物価上昇にともなう個人消費の低迷などにより実質GDPの伸びは勢いに欠けるものとなり、年度を通してみると本格回復には至りませんでした。2024年度は前年度比プラス成長が見込まれているものの、物価の高止まりや海外経済の減速など景気下振れ要因も多く、先行きは不透明感が漂っております。
- (2) 県内経済においては、個人消費が緩やかに回復したほか生産活動も上向いたものの、全体では持ち直しの動きが足踏みする状況となりました。国内経済が先行き不透明な状況にあることから、県内経済の動向にも十分注視していく必要があります。
- (3) 県内経済を取り巻く情勢は、人口減少など長年の課題を抱えつつも、中長期的に成長が期待される分野も多く、将来に向けてさまざまな取組みが進められています。県では「輸送機関連産業」、「新エネルギー関連産業」、「情報関連産業」、「医療福祉・ヘルスケア関連産業」を成長産業と位置付け、県内企業の参入拡大や産学官連携による新技術・新製品の開発、中核となる人材の育成に取り組んでおり、徐々に成果が表れてきています。中でも「新エネルギー関連産業」は、2022年12月に能代港で国内初となる洋上風力発電の大規模商業運転が開始されたほか、全国最多となる4海域が促進区域に指定されている中で国内外から注目を集めています。
- (4) 当研究所は、地域に密着した調査研究のより一層の充実を図り、また、時代の変化や潮流、国内外の経済・社会動向等、多くの情報を収集・分析して迅速に発信するなど、従来にも増して銀行グループの調査研究部門としての役割を果たしてまいります。
- 具体的には以下の事業内容の通り、「県内各産業調査」および「基礎調査」を中心に調査・研究を進めてまいります。

2 事業内容

(1) 調査業務

a 産業調査の主なテーマ

- ① 競争に負けない経営戦略
- ② 県内企業の人手不足への対応
- ③ 県内小売業の動向
- ④ 人口減少社会における地域交通のあり方
- ⑤ 県内製造業の現状
- ⑥ 県産ワインを通じた地域活性化
- ⑦ 県内注目企業紹介（シリーズで年間3先程度）

b 基礎調査の主なテーマ

- ① 県内における交流拠点づくりの動き
- ② 産業連関表

c 定例調査の主な項目

- ① 県内主要産業および雇用動向等（月報で毎月発表）
- ② 県内主要産業および雇用動向（秋田財務事務所のヒアリング、4月、7月、10月、1月）
- ③ 東北・国内経済（景気）の動き（要点のみ、月報で毎月発表）
- ④ 県内企業動向調査（年2回、3月・9月に企業へアンケート調査実施）
- ⑤ 県内ボーナス見通し（同上調査の分析とトピックス項目）
- ⑥ 新年県内景気見通しアンケート（年1回、11月実施）
- ⑦ 県内消費動向調査（年1回、10月に消費者へアンケート調査実施）
- ⑧ 県内新入社員意識調査（年1回、5月にアンケート調査実施）
- ⑨ 銀行IR資料等（4月、6月、10月、1月銀行に提供）

(2) 情報サービス業務

- ① 主催講演会の開催（年2回、7月、12月実施、約150人出席、秋田銀行本店と共催）
- ② 県内の大学、秋田県、市町村、商工会等各団体および企業等からの講演・講話依頼に対応（講師派遣、年間10回程度）
- ③ 外部（国、県、大学、秋田市等）の公的委員会・審議会等への出席
- ④ 「秋田ふるさと検定」関連支援（同検定実行委員会、作問委員会、テキスト改訂）

(3) 中小企業振興表彰（前年度3先、1979年度～2022年度分までの累計129先）

- ・2023年度分として、若干先を4月9日の審査会で選考し、4月24日の理事会で決定のうえ、6月10日の年次報告会において表彰する。

(4) 受託調査等

- ・経済波及効果算出を中心とした受託調査依頼に対して株式会社あきぎんリサーチ&コンサルティングと協働で積極的に応えていくほか、地公体を中心にそのニーズの把握に努める。
- ・秋田銀行からの依頼（経済見通しや産業経済に関する照会等）に対しては、迅速に対応する。

(5) 機関誌等の発行と活用

- ・「あきた経済」（月報）年間42,550部（前年度実績42,690部より140部減）発行予定。

(6) 創立45周年記念誌発行

- ・「秋田県の経済と産業」5,800部発行予定。

（以上）

（参考経済指標）

経済成長率の推移（年度ベース）

（単位：％）

年 度	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
名 目	秋田県	1.4	1.5	2.0	1.7	4.1	△ 2.4	1.3	△ 2.1	—	—	—
	全 国	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△ 3.2	2.7	2.3	5.5
実 質	秋田県	1.4	0.1	0.9	0.9	3.8	△ 2.3	1.2	△ 2.8	—	—	—
	全 国	2.7	△ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	△ 0.8	△ 3.9	2.8	1.5	1.6

（注）1 秋田県は県調査統計課「令和2年度県民経済計算」（2023.3.27）

2 全国は内閣府の最新の改定値（2024.2.15現在）（2022年度まで）、2023・2024年度は政府見通し（％程度、2024.1.26閣議決定）

